

平成 26 年 11 月 17 日

各 位

会社名 株式会社ベクトル
 代表者名 代表取締役 西江 肇司
 (コード番号：6058 東証マザーズ)
 問い合わせ先 執行役員 山本 高太郎
 電話番号 03-5572-6080

発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

平成26年11月7日開催の当社取締役会において決議いたしました新株式発行及び当社株式の売出しに関し、発行価格及び売出価格等を下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行価格（募集価格）	1株につき	1,681円
(2) 発行価格の総額		2,240,773,000円
(3) 払込金額	1株につき	1,594.35円
(4) 払込金額の総額		2,125,268,550円
(5) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額	1,062,634,275円
	増加する資本準備金の額	1,062,634,275円
(6) 申込期間	平成26年11月18日（火）～平成26年11月19日（水）	
(7) 払込期日	平成26年11月27日（木）	

(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格（募集価格）で募集を行います。

2. 株式売出し（引受人の買取引受けによる売出し）

(1) 売出価格	1株につき	1,681円
(2) 売出価格の総額		2,238,419,600円
(3) 引受価額	1株につき	1,594.35円
(4) 引受価額の総額		2,123,036,460円
(5) 申込期間	平成26年11月18日（火）～平成26年11月19日（水）	
(6) 受渡期日	平成26年11月28日（金）	

(注) 引受人は引受価額で買取引受けを行い、売出価格で売出しを行います。

ご注意：この文書は当社の新株式発行及び株式売出しに関して発表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

3. 株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売 出 株 式 数	266,400 株
(2) 売 出 価 格	1 株につき 1,681 円
(3) 売 出 価 格 の 総 額	447,818,400 円
(4) 申 込 期 間	平成 26 年 11 月 18 日（火）～平成 26 年 11 月 19 日（水）
(5) 受 渡 期 日	平成 26 年 11 月 28 日（金）

4. 第三者割当による新株式発行

(1) 払 込 金 額	1 株につき 1,594.35 円
(2) 払 込 金 額 の 総 額	(上限) 424,734,840 円
(3) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 (上限) 212,367,420 円 増加する資本準備金の額 (上限) 212,367,420 円
(4) 申込期間（申込期日）	平成 26 年 12 月 19 日（金）
(5) 払 込 期 日	平成 26 年 12 月 29 日（月）

<ご参考>

1. 発行価格及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	平成 26 年 11 月 17 日（月） 1,733 円
(2) ディスカウント率	3.00 %

2. シンジケートカバー取引期間

平成 26 年 11 月 20 日（木）～平成 26 年 12 月 19 日（金）

3. 今回の調達資金の使途

今回の公募増資及び第三者割当増資に係る手取概算額合計上限 2,533,503,390 円について、P R 事業から派生する新規サービス立上げのためのシステム構築に係る設備投資資金として平成 29 年 2 月末までに 200,000 千円（平成 27 年 2 月末までに 80,000 千円、平成 28 年 2 月末までに 60,000 千円、平成 29 年 2 月末までに 60,000 千円）、P R 事業における ASEAN 諸国を対象とする海外展開拡大のための運転資金及び設備投資資金として平成 28 年 2 月末までに 100,000 千円（平成 27 年 2 月末までに 50,000 千円、平成 28 年 2 月末までに 50,000 千円）、連結子会社株式会社 IR BANK への投融資資金として平成 28 年 2 月末までに 50,000 千円（平成 27 年 2 月末までに 25,000 千円、平成 28 年 2 月末までに 25,000 千円）、持分法適用関連会社株式会社ビタブリッドジャパンへの投融資資金として平成 28 年 2 月末までに 350,000 千円（平成 27 年 2 月末までに 200,000 千円、平成 28 年 2 月末までに 150,000 千円）、連結子会社株式会社 Starbank への投融資資金として平成 28 年 2 月末までに 50,000 千円（平成 27 年 2 月末までに 25,000 千円、平成

ご注意：この文書は当社の新株式発行及び株式売出しに関して発表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

28年2月末までに25,000千円)、連結子会社株式会社イニシャル及び株式会社プラチナムへの投融資資金として平成27年2月末までに20,000千円、オフィス増床等に伴う設備投資として平成29年2月末までに560,000千円(平成27年2月末までに193,000千円、平成28年2月末までに305,000千円、平成29年2月末までに62,000千円)、基幹システムの構築に係る設備投資として平成28年2月末までに120,000千円(平成27年2月末までに15,000千円、平成28年2月末までに105,000千円)及び短期借入金への返済資金として平成27年2月末までに600,000千円充当する予定であります。残額が生じた場合は、平成29年2月末までに運転資金に充当する予定であります。また、実際の充当時期までは、安全性の高い決済性預金にて当社で運用する予定であります。

関係会社への投融資につきましては、株式会社IR BANKにおいては、動画コンテンツサービス「IRTV」の追加開発・機能拡大のためのシステム投資に、株式会社ビタブリッドジャパンにおいては、「ビタブリッドC」のマーケティングに係る広告宣伝費の一部に、株式会社Starbankにおいては、キャスト事業のマーケティングに係る広告宣伝費の一部に、株式会社イニシャル及び株式会社プラチナムにおいては、社内ネットワークインフラ強化のための設備投資に、それぞれ充当する予定であります。また、運転資金については、国内事業拡大・海外拠点管理部門強化に伴う人材採用費用及び人件費を想定しております。

以 上

ご注意：この文書は当社の新株式発行及び株式売出しに関して発表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。